



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 亀田製菓株式会社
 コード番号 2220 URL <http://www.kamedaseika.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 COO (氏名) 佐藤 勇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画本部長 (氏名) 古澤 紳一 TEL 025-382-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	23,540	0.4	608	39.0	903	35.6	592	26.5
29年3月期第1四半期	23,438	4.4	998	99.4	1,404	81.1	806	73.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 615百万円 (%) 29年3月期第1四半期 9百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	28.11	
29年3月期第1四半期	38.24	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	72,814	45,216	61.8	2,135.49
29年3月期	73,514	45,235	61.3	2,135.58

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 45,026百万円 29年3月期 45,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		14.00		28.00	42.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		14.00		35.00	49.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当金額につきましては、会社設立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	0.9	1,800	3.2	2,500	3.5	1,600	1.5	75.88
通期	100,000	1.8	7,000	24.8	8,400	18.1	5,700	107.0	270.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	22,318,650 株	29年3月期	22,318,650 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,233,814 株	29年3月期	1,233,674 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	21,084,917 株	29年3月期1Q	21,085,624 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりは見られるものの、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。

食品業界においては、個人消費が持ち直しの途上にあり、お客様による選択的消費の色合いが強まる中で、節約志向の解消にまでは至らず、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当グループは、中期経営計画で目指すべき姿として掲げた「グローバル・フード・カンパニー」の実現に向けて、海外事業と新規事業を中心とした「成長の加速」、国内米菓事業のブランド集約及び原価改善などによる「構造改革」、そしてこれらの取り組みを支える「経営基盤の強化」の3つを戦略の柱とし、更なるブランドの強化と企業価値の向上に努めております。

中期経営計画の最終年度となる平成29年度においては、国内市場での競争激化、米国連結子会社の改革の遅れ等、当社を取り巻く環境変化を踏まえ、収益性の確保を優先し、中期経営計画の予想数値を修正しましたが、当グループの目指す方向性自体に変わりなく、引き続き、持続的な成長を目指してまいります。

国内米菓事業については、ブランド維持・向上の観点から、価格競争と一線を画し、主力ブランドに経営資源を集中投下し、キャンペーンを通じた売場づくりの強化など積極的な販売促進活動を展開いたしました。加えて、健康志向の商品ラインアップの拡充やeコマースへの取り組み強化により、新たな需要の創造を目指しました。

これらの取り組みの結果、主力11ブランドの売上高では「亀田の柿の種」「ハッピーターン」「うす焼」「つまみ種」「ソフトサラダ」「ぼたぼた焼」が好調に推移し前年同期を上回った一方、効率性重視の観点から製品アイテム数を抑制したことなどにより「亀田のまがりせんべい」「手塩屋」「技のこだ割り」「揚一番」「ハイハイ」は前年同期を下回る結果となりました。

海外事業については、米国の連結子会社であるMary's Gone Crackers, Inc. が記録的大雨による近隣ダム決壊危機を受けた避難命令により、操業停止を余儀なくされた結果、売上高は前年同期を下回りました。

新規事業については、長期保存食における前年の一時的需要の反動減はあるものの、食糧の備蓄需要は安定的に推移しており、商品ラインアップの拡充を図ることで需要喚起に取り組みました。

以上の結果、売上高は23,540百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

利益については、国内米菓の製品アイテム数の適正化による生産の効率化や各種費用の効率的支出に努めたものの、主原料である国産米価格の上昇や販売促進費の増加に加え、米国子会社において気象要因による操業停止影響もあり、営業利益は608百万円（前年同期比39.0%減）となりました。

また、持分法適用関連会社であるベトナムのTHIEN HA KAMEDA, JSC. と米国のTH FOODS, INC. からの持分法による投資利益が寄与したものの、経常利益は903百万円（前年同期比35.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は592百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

〔補足情報〕

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	23,438	23,540	102	0.4%
国内米菓事業	19,004	19,413	408	2.2%
海外事業 ※1	1,793	1,467	△325	△18.2%
新規事業 ※2	1,195	926	△269	△22.5%
その他 ※3	1,444	1,732	288	20.0%
営業利益	998	608	△389	△39.0%
営業利益率	4.3%	2.6%		
国内米菓事業	1,107	969	△137	△12.5%
海外事業 ※1	△292	△435	△143	—
新規事業 ※2	120	△28	△149	—
その他 ※3	62	104	41	67.1%

※1 海外事業は、海外子会社に加え、国内の輸出入取引を含んでおります。

※2 新規事業の主な内容は、長期保存食や植物性乳酸菌などです。

※3 その他の主な内容は、貨物運送などです。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」が816百万円、「その他」が595百万円それぞれ増加した一方、「受取手形及び売掛金」が2,457百万円減少したことによるものであります。固定資産は49,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に有形固定資産の「その他」が846百万円増加した一方、有形固定資産の「建物及び構築物」が159百万円、「機械装置及び運搬具」が404百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が214百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、72,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ700百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は19,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,457百万円減少しました。これは主に「電子記録債務」が487百万円、「賞与引当金」が828百万円それぞれ増加した一方、「支払手形及び買掛金」が382百万円、「短期借入金」が1,036百万円、「未払法人税等」が665百万円、「その他」が499百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は7,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円増加しました。これは主に「長期借入金」が978百万円増加した一方、「退職給付に係る負債」が144百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は45,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。これは主に「その他有価証券評価差額金」が79百万円、「退職給付に係る累計調整額」が43百万円それぞれ増加した一方、「為替換算調整勘定」が93百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は61.8%（前連結会計年度末は61.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	4,468
受取手形及び売掛金	12,287	9,830
商品及び製品	2,679	2,864
仕掛品	896	1,071
原材料及び貯蔵品	2,934	2,995
その他	1,369	1,964
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	23,811	23,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,917	10,757
機械装置及び運搬具(純額)	11,241	10,836
その他(純額)	13,855	14,701
有形固定資産合計	36,013	36,296
無形固定資産		
のれん	690	673
顧客関係資産	968	953
商標資産	787	775
技術資産	488	480
その他	1,074	1,072
無形固定資産合計	4,008	3,954
投資その他の資産		
投資有価証券	8,503	8,289
その他	1,222	1,131
貸倒引当金	△45	△45
投資その他の資産合計	9,681	9,375
固定資産合計	49,703	49,626
資産合計	73,514	72,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,075	3,693
電子記録債務	2,336	2,824
短期借入金	3,750	2,713
未払法人税等	1,204	539
賞与引当金	1,355	2,184
その他の引当金	656	465
資産除去債務	77	77
その他	7,699	7,200
流動負債合計	21,156	19,698
固定負債		
長期借入金	2,772	3,750
退職給付に係る負債	2,182	2,037
資産除去債務	173	173
その他	1,993	1,936
固定負債合計	7,122	7,899
負債合計	28,279	27,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946	1,946
資本剰余金	382	347
利益剰余金	42,794	42,796
自己株式	△1,895	△1,896
株主資本合計	43,227	43,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	998	1,077
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	1,744	1,650
退職給付に係る調整累計額	△941	△897
その他の包括利益累計額合計	1,800	1,831
非支配株主持分	207	190
純資産合計	45,235	45,216
負債純資産合計	73,514	72,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	23,438	23,540
売上原価	13,300	13,711
売上総利益	10,137	9,828
販売費及び一般管理費	9,139	9,220
営業利益	998	608
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	25	18
持分法による投資利益	376	255
その他	32	42
営業外収益合計	437	319
営業外費用		
支払利息	10	13
その他	21	10
営業外費用合計	31	24
経常利益	1,404	903
特別損失		
固定資産処分損	39	40
米国移民法関連損失	※1 194	—
災害関連損失	—	※2 22
特別損失合計	234	63
税金等調整前四半期純利益	1,170	840
法人税、住民税及び事業税	602	566
法人税等調整額	△227	△311
法人税等合計	375	254
四半期純利益	794	585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	592

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	794	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	79
繰延ヘッジ損益	△25	2
為替換算調整勘定	△495	△83
退職給付に係る調整額	38	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△447	△12
その他の包括利益合計	△804	29
四半期包括利益	△9	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14	623
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 米国移民法関連損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

米国子会社における不法就労問題に関して、司法省との和解に合意したことから、和解金173百万円とそれに付随する弁護士費用21百万円を特別損失に計上しております。

※2 災害関連損失

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

米国の記録的大雨により、当社の米国子会社において近隣ダムの決壊危機が発生し、操業を停止致しました。その際に発生した損失を特別損失に計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。